



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 秀英予備校
コード番号 4678 URL <http://www.shuei-yobiko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 武
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 渡辺 喜代子

TEL 054-252-1792

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	8,021	△3.7	△324	—	△366	—	△3,594	—
26年3月期第3四半期	8,326	△5.0	△332	—	△366	—	△1,292	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 △3,617百万円 (—%) 26年3月期第3四半期 △1,292百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△535.72	—
26年3月期第3四半期	△192.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	17,731	5,157	5,157	29.1	29.1	768.70
26年3月期	19,835	8,658	8,658	43.7	43.7	1,290.47

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 5,157百万円 26年3月期 8,658百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,390	△3.2	150	△2.8	120	9.4	△3,127	—	△466.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	6,710,000 株	26年3月期	6,710,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	280 株	26年3月期	280 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	6,709,720 株	26年3月期3Q	6,709,724 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビューが実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績予想等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	3
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
（1）四半期連結貸借対照表	5
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
（継続企業の前提に関する注記）	9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	9
（セグメント情報等）	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、自動車・電機・精密機械などの輸出産業を中心に順調に業績を伸ばしておりますが、地方の中小企業や個人消費には好循環が広がっておらず、景気の本格的回復はずれ込んでおります。

当業界におきましては、市場規模はほぼ横這い状況ではありますが、従来の大教室での一斉授業から少人数授業、或いは個別指導型の学習塾が台頭するところとなっております。同時に個別指導型も直営、FC展開が活発化し、この部門においても過当競争の様相を呈してきております。

こうした経営環境におきまして、企業として継続・発展していけるかどうかは、

- ①市場の構造的変化に対応した教育サービスを提供できる体制を早急に整えること
- ②小中学部・個別指導・iD予備校の校舎を機動的に展開すること
- ③業態変更した校舎、市場規模の縮小等により生徒数が減少した校舎においてはテナント校舎への移転を進め、健全な企業体質を構築し、利益が出る体制にすること
- ④多様化した顧客ニーズのそれぞれに対応した教育サービスを開発・提供し、顧客満足と結果としての利益増を図ること

だと考えております。そのため当第3四半期連結累計期間におきましては、①～④を当期中、或いは来期早々に具体化するための企画会議を本部・ブロック単位で行ってまいりました。また教育サービスの根底となる授業のクオリティをさらに向上させるため新しい形態での授業研修会も実行してまいりました。

売上におきましては、各事業本部ごとに生徒・保護者のニーズに対応した教育サービスを企画・提供して増加を図ってまいりました。また、生徒一人当たりの売上単価の向上を図ってまいりました。

営業費用におきましては、iD予備校への転換を推し進めたことによる人員の効率化、年金資産の運用が好調であったことによる退職給付費用の減少、一部校舎の閉鎖・統合による賃借料の減少、校舎管理・維持費用の削減等により費用の削減に努めてまいりました。

特別損益におきましては、コスト構造改善を目的に不採算校舎については、将来の収益見通し等を検討し、一部校舎の撤退、移転を決定するとともに、計34校舎の減損処理を行うことを決定いたしました。それに伴い店舗閉鎖損失引当金繰入額及び減損損失を特別損失に計上しております。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は8,021百万円（前年同四半期は8,326百万円）、営業損失は324百万円（前年同四半期は営業損失332百万円）、経常損失は366百万円（前年同四半期は経常損失366百万円）、四半期純損失は3,594百万円（前年同四半期は四半期純損失1,292百万円）となりました。

なお、季節的変動要因として、当社グループの生徒数は小中学部・高校部ともに、第1四半期に比べ第2四半期以降において、各種講習会に参加する一般生数が増加し、また、本科授業の2学期が開始される9月及び3学期が開始される1月には新入学により本科生数が増加いたします。したがって、第1四半期に比べ第2四半期以降の売上高の割合が大きくなる傾向があります。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、前期まで「その他の教育事業」に含めておりましたiD予備校の実績につき、地域別の営業管理体制をより強固にするため組織変更を行い、それに伴い報告セグメントの区分を「小中学部」または「高校部」に変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（小中学部）

小中学部におきましては、売上高を大きく左右する中3生の冬期講習生募集と来期の生徒数確保のための低学年冬期一般生募集と講習後の入学を重点課題として取り組んでまいりました。また、iD予備校においては校舎運営の標準化を図っており、校舎間の生徒数の凹凸をなくす方策を取っております。結果として、小中学部の売上高は5,870百万円（前年同四半期は6,095百万円）、セグメント利益は308百万円（前年同四半期はセグメント利益346百万円）となりました。

（高校部）

高校部におきましては、来期以降の売上高を大きく左右する高1・2生の年度途中での退塾防止活動に力を入れ成果をあげてまいりました。また、新しい形態での教育サービスを企画・実行してまいりました。来期以降、本格的に展開していく計画であります。高校部の売上高は1,374百万円（前年同四半期は1,459百万円）、セグメント損失

は168百万円(前年同四半期はセグメント損失103百万円)となりました。

(その他の教育事業)

個別指導部門におきましては、本科生数が予算未達ではありますが、受験学年である中3・高3生の秋の受験対策講習と冬期講習が好調に推移し、ほぼ計画通りの売上高となっております。

on lineによる映像事業部門におきましては、来期以降のF C展開に備えてF Cオーナーの募集を行ってまいりました。結果として、その他の教育事業の売上高は777百万円(前年同四半期は771百万円)、セグメント利益は68百万円(前年同四半期はセグメント利益31百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べて1,090百万円増加し、3,718百万円となりました。これは主に、将来の収益性、経営資源の効率化を検討し、一部校舎の閉鎖、移転等を決定したことに伴い、賃貸契約の途中解約により没収される差入保証金を1年内回収予定の差入保証金として固定資産から流動資産に振替えたためであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて3,195百万円減少し、14,012百万円となりました。これは主に、敷金及び保証金の一部を流動資産に振替えたこと、減損損失を計上したためであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて2,104百万円減少し、17,731百万円となりました。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べて2,429百万円増加し、7,588百万円となりました。これは主に、一部校舎の閉鎖、移転に伴い発生する解約違約金等を店舗閉鎖損失引当金として計上したためであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて1,033百万円減少し、4,984百万円となりました。これは主に、退職給付会計基準の変更によりその債務が減少したこと、長期借入金の約定返済が進んだためであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて1,396百万円増加し、12,573百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて3,500百万円減少し、5,157百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の43.7%から29.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成26年12月30日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第3四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が197,104千円減少し、利益剰余金が197,104千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,473,730	911,088
受取手形及び売掛金	308,461	332,786
商品	86,518	75,568
貯蔵品	20,626	17,936
繰延税金資産	7,223	1,960
1年内回収予定の差入保証金	420,897	1,891,472
その他	315,734	492,609
貸倒引当金	△4,966	△4,716
流動資産合計	2,628,226	3,718,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,914,730	5,108,984
土地	4,548,888	4,465,056
その他（純額）	462,808	379,059
有形固定資産合計	10,926,427	9,953,100
無形固定資産		
その他	81,139	63,107
無形固定資産合計	81,139	63,107
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,613,125	3,690,195
その他	592,426	311,016
貸倒引当金	△5,382	△4,965
投資その他の資産合計	6,200,168	3,996,246
固定資産合計	17,207,734	14,012,454
資産合計	19,835,961	17,731,160
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,330,202	2,368,252
1年内返済予定の長期借入金	743,402	743,876
未払金	464,805	598,028
未払法人税等	69,692	57,865
未払消費税等	29,920	127,964
前受金	552,317	665,743
賞与引当金	156,444	48,247
店舗閉鎖損失引当金	93,105	2,132,504
その他	718,672	846,033
流動負債合計	5,158,561	7,588,515
固定負債		
長期借入金	1,477,546	1,311,505
繰延税金負債	229,375	202,047
退職給付に係る負債	650,230	479,134
資産除去債務	708,733	604,947
その他	2,952,792	2,387,203
固定負債合計	6,018,678	4,984,837
負債合計	11,177,240	12,573,352

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,089,400	2,089,400
資本剰余金	1,944,380	1,944,380
利益剰余金	4,326,226	848,258
自己株式	△127	△127
株主資本合計	8,359,879	4,881,910
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	298,841	275,896
その他の包括利益累計額合計	298,841	275,896
純資産合計	8,658,721	5,157,807
負債純資産合計	19,835,961	17,731,160

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	8,326,932	8,021,940
売上原価	7,697,652	7,464,114
売上総利益	629,279	557,826
販売費及び一般管理費	961,341	882,572
営業損失(△)	△332,062	△324,745
営業外収益		
受取利息	51,065	44,906
受取賃貸料	13,274	14,579
その他	13,023	9,871
営業外収益合計	77,364	69,356
営業外費用		
支払利息	105,312	95,017
その他	6,598	16,005
営業外費用合計	111,911	111,022
経常損失(△)	△366,609	△366,411
特別利益		
保険差益	9,689	-
特別利益合計	9,689	-
特別損失		
店舗閉鎖損失引当金繰入額	69,340	2,153,623
減損損失	607,371	1,032,485
特別損失合計	676,712	3,186,109
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,033,632	△3,552,521
法人税、住民税及び事業税	58,401	51,831
法人税等調整額	200,362	△9,796
法人税等合計	258,764	42,035
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,292,396	△3,594,556
四半期純損失(△)	△1,292,396	△3,594,556

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△1,292,396	△3,594,556
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	-	△22,945
その他の包括利益合計	-	△22,945
四半期包括利益	△1,292,396	△3,617,502
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,292,396	△3,617,502
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

I 前第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の教育事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	6,095,725	1,459,861	771,345	8,326,932
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	11,179	11,179
計	6,095,725	1,459,861	782,525	8,338,111
セグメント利益又は損失(△)	346,780	△103,170	31,391	275,001

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	275,001
セグメント間取引消去	14,404
全社費用(注)	△621,468
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△332,062

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

一部の校舎において国内経済の落ち込みにより売上高・収益が計画を下回っており、十分な生徒数及び平均単価の確保が難しい状況となったため、今後の見通しを踏まえ、固定資産を回収可能価額まで減額し、607,371千円を減損損失として計上しております。

なお、セグメントごとの減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては小中学部498,054千円、高校部76,292千円、その他の教育事業33,024千円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の教育事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	5,870,207	1,374,701	777,030	8,021,940
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	11,775	11,775
計	5,870,207	1,374,701	788,806	8,033,715
セグメント利益又は損失(△)	308,277	△168,206	68,007	208,078

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	208,078
セグメント間取引消去	16,113
全社費用(注)	△548,937
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△324,745

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「その他の教育事業」に含めておりましたiD予備校の実績につき、地域別の営業管理体制をより強固にするため組織変更を行い、それに伴い報告セグメントの区分を「小中学部」または「高校部」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分方法により作成しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

固定資産の減損損失として、1,032,485千円を計上しております。

セグメントごとの減損損失計上額は、当第3四半期連結累計期間においては小中学部905,461千円、高校部62,260千円、その他の教育事業64,764千円であります。